

河内長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略
デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 総合シート

事業名称	まちの持続可能性向上事業（事業期間：令和7年度～令和9年度）
事業の目標	河内長野市は、子ども世代の転出が収まり、人口減少は、転出ではなく、親世代の死亡が大きな要因となっている。本市は市民が住宅購入後、子育ての時間を過ごし、長く居住する傾向が強い市であるため、これまで大阪府下で最も空き家率が低い市であったが、近年、親世代の死亡による空き家が増加してきた。 この空き家に、現在、子育て世代の転入が生まれており、0歳～14歳人口は7年連続で転入超過となっており、自然減を除いた、転入転出に関しては均衡に近づくなど、本市は今まさに大きなターニングポイントを迎えている。 大きなターニングポイントを迎えている今、本事業では今後急増することが予想される空き家に新たな住民を呼び込めるまちづくりを目指し、住宅の流通を促進するとともに、既存公共ストックの有効活用や雇用創出を生み出し、まちの活力や魅力を高めつつ、超高齢化に伴う地域課題の解決を図る。 さらに、人口減少・少子高齢化に伴い、長らく低下していたまちのイメージ向上を図り、新たな住民を呼び込み、年齢的人口構成の不均衡を解消することでまちの持続可能性を向上する。 【事業の目標】 （１）雇用の拡大と、公共ストックの有効活用や観光振興、地域コミュニティの拡大により、まちの魅力を向上を図りつつ、住宅の流通促進を推進することで、空き家が生まれない好循環を生み出すことによるまちの持続可能性を高める仕組みが構築されている。 （２）府内で最も少子高齢化が進行し、広い面積を持つ市として、超高齢化により新たに生まれた地域の課題を解決し、暮らし続けることができる環境を生み出すことによるまちの持続可能性を高める仕組みが構築されている。 （３）まちに対する誇りや愛着をもった市民と行政が、ともに協働し、一丸となって特色のある本市の魅力を共感し、発信することで、長らく低下していたまちのイメージ向上を図ることにより、将来にわたる好循環を維持することによるまちの持続可能性を高める仕組みが構築されている。
全体の概要	事業の目標を実現するための具体的な取り組みとして、下記の3事業を推進する。 【事業1】空き家の循環促進事業 空き家ストックの有効活用を図り、空き家が増加しない仕組みを構築することを目的とした事業。空き家の急増に対する課題を空き家の流通促進を推進し、子育て世代の転入促進や大阪府でありながら田舎暮らしが体感できる特性を生かした移住促進を図る。 （１）市の全空き家を把握するため、地域・不動産事業者と連携し、継続的に空き家の調査を実施し、空き家を把握するとともに、空き家所有者との調整を図る体制を構築する。 （２）空き家を市場に出すことに対し、各空き家所有者が持つ課題を解決するため、その総合的な相談・支援体制を構築する。 （３）空き家等の積極的な市場流通につながる仕組みを構築する。 （４）まちの景観として貴重な古民家の保存と有効活用を検討するため調査と活用検討を行い活用に向けた取り組みを実施する。 【事業2】住み慣れた場所で暮らし続けられる環境整備事業 誰もが住み慣れた地域で暮らし続けることができる環境を構築する将来像の実現をはかることを目的とした事業。 （１）公共交通の在り方を検討するとともに、買い物や気軽に地域コミュニティに参加することを可能とする近距離の移動支援を確立し、高齢者が安心・安全に移動できる環境を整備する。 （２）免許返納が進み、医師の不足が想定されるため、医師と訪問看護、介護職等が連携し、訪問看護師等が患者宅へ機器等を持参し、高齢患者の負担が少ない在宅における、遠隔聴診など最新機器を含む「DtoPwithN型」の遠隔診療の地域導入をスタンダードとし、高齢者が移動しなくても医療機会を維持できる仕組みを構築する。 （３）超高齢化に伴い、新たに生まれる生活上の課題を解決するため、自治会やまちづくり会等の共助の在り方を見直し、新たな人材や、多様な主体が様々な連携する緩やかな関係性を生み出す、助け合いの地域づくりを行う。 【事業3】まち魅力向上・転入促進事業 転入促進に向けた市の構造的課題を解決し、市のイメージ低下の解消につなげるため、地元企業の連携強化と企業誘致による新たな雇用の創出と、公共施設のストック再編によるまちの魅力向上と機能強化を図るとともに、まちの魅力を市民とともに共感し、まちに対する誇りや愛着をもった市民と行政がともに協働し、一丸となって特色のある本市の魅力を発信することで、日本全国より多様な才能をもつ人やモノが集まる、年齢的人口構成の均衡がとれたまちの将来像の実現をはかることを目的とした事業。 （１）地元企業の連携を強化し、各々の地元企業の技術や取り組みなどの認知拡大と、さらなる魅力向上を図ることで、地元の就職先として選ばれる企業を育てる。 （２）人口減少により生まれた廃校跡地の有効活用や利用が減少する公園・スポーツ施設の再編を行い、新たな機能強化と地域の魅力向上を図るため再編・有効活用計画を策定する。 （３）転入促進・定住人口の増加をめざし、本市の魅力を効果的イメージ転換を図るため、マーケティング手法を取り入れ、市の付加価値を高める。 ⇒より豊かで持続可能な河内長野の未来を切り拓くため、本市のプロモーションの状況等を整理し、調査分析を行い、「誰にどのように、本市の価値を届けるのか」を前提としたマーケティング戦略をもとに、市職員だけでなく、市内事業者や市民といった様々なプレイヤーによる複数の手法を統合的に組み合わせ、多角的にプロモーションを行い、多様な才能をもつ人やモノが集まり、年齢的人口構成の均衡がとれたまちとする。

【数値目標（KPI）及び実績】

項目		事業開始前	令和7年度 （増加分）	令和8年度 （増加分）	令和9年度 （増加分）	累計
住宅空き家数	目標	2,211.0	-30.0	-20.0	0.0	-50.0
	実績		—			
年度内転入数	目標	2,688.0	20.0	30.0	30.0	80.0
	実績		-77.0			
年度内転出者数	目標	2,903.0	-100.0	-200.0	-300.0	-600.0
	実績		7.0			
年間出生者数	目標	404.0	-50.0	-20.0	-10.0	-80.0
	実績		-7.0			
「河内長野市に住み続けたいと感じている」市民の割合	目標	45.3	5.0	5.0	5.0	15.0
	実績		0.4			
連携企業数	目標	35.0	10.0	10.0	10.0	30.0
	実績		5.0			
令和7年度の指標の状況及び事業への反映の考え方		令和6年度に実施を予定していた住宅空き家数の調査については、事業実施時期が令和7年度にずれ込んだことから、令和7年度に当該調査を実施し、空き家数の把握及び空き家をはじめとする住宅の流通促進の基盤となるデータベースの整備を行った。このため、令和7年度は調査及びデータベース整備までの実施に留まったが、今後、人口及び世帯数の減少を抑制し、まちの持続可能性を高めるための取組を推進する基盤を構築した。令和8年度以降、データベースを活用し、所有者に向けた積極的な働きかけを行い、空き家数の減少に努める。 また、令和7年度に開催された「大阪・関西万博」において、市内事業者との連携により、来場者に対して地域産業の魅力を伝え、市の認知度向上に努めるとともに、市内事業者の工場見学バスツアーを開催し、参加学生2名の雇用を創出した。今後も、あらゆる機会を捉え、市の魅力発信やイメージ向上を図る。 さらに、府内で最も少子高齢化が進行し、広い面積を持つ市として、超高齢化により新たに生まれた地域の課題を解決するため、公共交通に関する実態調査や遠隔診療実証実験を通じ、暮らし続けることができる環境を生み出すことによるまちの持続可能性を高めるための実証実験等を行った。				

委員会評価	【委員会評価】 下記から選択して下さい。	【評価等に対する意見】
	取組事業が評価交付金事業の目標・KPI達成するために ①妥当である ②概ね妥当である ③検討を要する	

河内長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略
デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 評価シート

事業名称	まちの持続可能性向上事業	
要素事業①	空き家の循環促進事業	担当課 まちづくり推進課

	実施内容	成果	事業費(千円)
令和7年度実施事業	業務委託により以下実施。 ①水道使用量、市が保有する空き家情報、自治会からの情報等を整理し、空き家のデータベースの整備に係る「空き家候補」の確定 ②空き家のデータベース(GISシステム)の整備 ③空き家候補(2,211件)のうち、1,099件に対するアンケート調査及び結果分析 ④中心市街地における空き家等利活用事例調査	委託により実施したアンケート結果を基に、令和8年度より「空き家×未来プロジェクト」が始動。アンケート結果、空き家のデータベースを活用し、空き家所有者へ市場流通に向けた働きかけが可能となった。 ※「空き家×未来プロジェクト」…市が不動産事業者の窓口となり、空き家所有者と不動産事業者をマッチングすることで空き家の市場流通を促進するもの。	5,720
	(合計)		5,720

	【令和7年度評価】	【令和7年度の評価内容】
担当者評価	①非常に効果的であった	アンケートについては、対象1,099件に対し、回答数が814件であり、回答率74.9%と非常に高い回答率であった。 また、アンケート回答により、空き家所有者の連絡先(電話番号)が654件入手できたことに加え、「建物の使用状況」、「空き家所有者の利活用意向」等が把握できたため、空き家所有者へ市場流通に向けた働きかけを行うための基盤となるデータベースが整備できた。

評価：交付金事業の目標・KPI達成に「①非常に効果的であった」、「②相当程度効果があった」、「③効果があった」、「④効果がなかった」

	【今後の課題・取組みなど】
改善	・最新の空き家状況を把握し続け、整備した空き家のデータベースを随時更新する必要があるため、自治会から空き家候補となる住宅の情報を入手する必要があるが、定期的に空き家情報が市へ入るような仕組みの構築が課題。 ・空き家の流通に向けて、市による空き家所有者の動機付けが課題。

河内長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略
デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 評価シート

事業名称	まちの持続可能性向上事業	
要素事業②	住み慣れた場所で暮らし続けられる環境整備事業	担当課 まちづくり推進課 ウェルネス推進課

	実施内容	成果	事業費(千円)
令和7年度実施事業	(1)持続可能な公共交通網の構築を目的として実施された公共交通網「リ・デザイン」に伴う生活実態の変化についての調査委託を実施。 (2)DtoPwithN形式を中心とした遠隔診療の実証実験を実施し、医療機関の遠隔診療導入における課題の抽出とその解決、新たな分野における遠隔診療の活用の可能性について検討した。	(1)具体的な市民生活への影響やバス利用の潜在需要、移動に関する市民のニーズを把握し、公共交通の在り方を検討するとともに、今後の施策立案の基礎資料を得た。 ・調査件数:住民基本台帳からの無作為抽出調査(対象3,000人) ・回収数:1,387人 ・回収率:46.2% ・自由回答調査:447件 ・合計:1,834件 ・委託料:2,750千円 (2) ・実証実験実施回数:39回 ・協力医師数:5名 ・協力看護事業所数:3事業所 ・協力患者数:7名 ・委託料:6,000千円	8,750
	(合計)		8,750

	【令和7年度評価】	【令和7年度の評価内容】
担当者評価	②相当程度効果があった	(1)持続可能な公共交通網の構築には、市民の移動に関する意識や潜在的なニーズを把握する必要があり、本調査により、今後の課題を明確化することに一定の効果があった。今後、本調査結果を踏まえた「地域ネットワーク型新公共交通」の構築により効果の向上に努めていく。 (2)遠隔診療実証実験を通じて、患者の診療機会の確保や生活環境を踏まえた状態把握など、本事業の有効性を確認することができた。 あわせて、DtoPwithN形式の実証実験による医療機関間の連携や災害時を想定した実証実験により、遠隔診療の新たな活用可能性も確認できた。

評価:交付金事業の目標・KPI達成に「①非常に効果的であった」、「②相当程度効果があった」、「③効果があった」、「④効果がなかった」

	【今後の課題・取組みなど】
改善	(1)令和7年度の調査事業では市民の生活実態の変化を鑑みた移動に対するニーズを把握したので、これを一つの基準値として公共交通および地域移動支援が共存共栄し、市民が安心・安全に生活を営むことができる移動環境を整備し、併せて本市のまちづくりに資する交通網を構築していく。 (2)通信トラブルへの対応や機器の操作習熟、診療報酬、費用負担の整理などの課題解決に取り組む。 令和8年度には、地域医院が遠隔診療を導入する際の課題や疑問に対応する問い合わせ窓口の設置や使用する機器構成の最適化に関する検討、運用マニュアルの整備などを行うとともに、補助制度の創設による地域医院の遠隔診療導入を支援する。

河内長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略
デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ) 評価シート

事業名称	まちの持続可能性向上事業	
要素事業③	まち魅力向上・転入促進事業	担当課 産業観光課

	実施内容	成果	事業費(千円)
令和7年度実施事業	本事業は業務委託により、以下の3つの取り組みを実施した。 (1)大阪・関西万博へ出展し、地元事業者の技術や取組の認知拡大と市内産業の魅力向上を図った。 (2)夏・秋に本市オープンカンパニー事業「ワークワクワク河内長野」を実施し、市内外の住民に対して市内事業者の魅力を発信した。 (3)市内外の高校と連携し、就職志望の学生を対象に、市内事業者への工場見学バスツアーを実施した。	(1)大阪・関西万博出展ブースの来場者数は1,290人を記録し、市内産業の認知拡大に寄与した。 (2)夏・秋イベントの来場者数は合計1,079人となり、市外を中心に市内事業者の認知度向上に寄与した。 (3)バスツアー参加者のうち2名が市内事業者への就職を決定し、地元雇用の創出につながった。	7,977
	(合計)		7,977

	【令和7年度評価】	【令和7年度の評価内容】
担当者評価	②相当程度効果があった	大阪・関西万博への出展では1,290人、オープンカンパニー事業では1,079人と、延べ2,300人を超える来場者に対して市内事業者や地元産業の魅力を直接発信することができ、市内外における認知度の向上に大きく寄与した。特に、これまで市内事業者の存在や技術力を知る機会の少なかった市外層に対して効果的に情報を届けられた点は、転入促進や定住人口の増加を見据えた本事業の目的に照らして意義深いものと考ええる。また、工場見学バスツアーを契機に参加学生2名の市内事業者への就職が実現したことは、「地元の就職先として選ばれる企業を育てる」という事業目的に直結する具体的な成果であり、認知拡大にとどまらず、雇用創出という実利的な効果まで結びつけられた事例であると考ええる。

評価: 交付金事業の目標・KPI達成に「①非常に効果的であった」、「②相当程度効果があった」、③「効果があった」、「④効果がなかった」

	【今後の課題・取組みなど】
改善	現在は市がハブとなり、地元企業と地域や学校を繋ぎ、事業を実施している。しかし、市が仲介役を担い続ける形では、事業の継続性や広がりには限界が生じるおそれがある。今後は、企業自身が地域や学校との繋がりを主体的に深め、市内事業者による自発的な魅力発信を促していくことが課題となる。市の役割を、直接的な仲介から、企業・地域・学校の連携を後押しする支援へと段階的に移行させ、行政に依存しない持続可能な発信体制を構築していくことが課題となる。